施策マネジメントシート　～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施　（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	ひと分野		担当課	高齢者支援課		
	政策分野	健康・福祉		課長名	下川　昭代		
	施策	20　地域包括ケアの推進		重点施策の該当	H30	－	2019	－
施策の目的	対象	高齢者	意図	住み慣れた地域で健康で生活できる			

施策の目標指標

目標指標（単位）	長振策定時	指標の推移				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
要介護認定者平均介護度（1号被保険者）	2.56	2.56	2.49 （2.56）	2.56	2.56	2.56
元気度アップポイント商品券交換数（枚）	5,390	6,957	7,261 （7,000）	7,250	7,500	7,750

市民アンケート調査の結果（施策に関する重要度と満足度）

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
86.8	36.3	88.3	37.7						
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
86	13.6	87.6	15.7						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標（単位）	長振策定時	指標の推移				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
介護サービスの充実		総合相談延べ件数（件）	418	530	494 （560）	590	620	650
介護サービスの充実		地域高齢者支援協議会数（箇所）	26	27	30 （28）	32 （29）	33 （30）	34 （31）
介護サービスの充実		認知症サポーター数（人）	1,682	1,892	1,988 （1,900）	2,000	2,100	2,200
高齢者の社会参加の促進	10-24	元気度アップ地域包括ケア推進事業登録団体数（団体）	74	78	86 （78）	80	82	84
高齢者の社会参加の促進	10-24	元気度アップ・ポイント事業ポイント交換申請者数（人）	1,065	1,117	1,079 （1,150）	1,200	1,250	1,300
高齢者の社会参加の促進	10-24	いきいき遊湯クラブ実施回数（回）	99	98	115 （110）	120 （115）	120	125

②-1　振り返り（Check）

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応

・本市の高齢者を支える人口構造は、1.5人で1人（2015年）を支えていたが、近い将来は1.1人で1人（2030年）を支えていくことが予測される。
・2019年4月末の時点で、65歳以上の人口は5,632人で高齢化率36.8%となっており、そのうち一人暮らしの高齢者は2,101世帯（人）、高齢者のみの世帯・人口は3,270世帯・4,454人となり、確実に高齢化が進みつつある。
・高齢化の進行と比例して認知症患者も増加しており、国においても認知症施策の推進が強化されている。

施策の成果（貢献度の高い事業等）と現状・課題

成　果	・元気度アップポイント事業、地域サロン及び元気アップ体操の参加者数は増加傾向にあり、地域の中で高齢者が社会参加する機運は高まりつつある。 ・高齢者支援協議会や認知症サポーター数も増加しており、高齢者を支える体制づくりも着実に進んでいる。 ・認知症施策については、大学と連携した認知症リスク測定会や認知症カフェ、認知症サポーター養成講座の開催等による認知症への理解を深めるための普及啓発に取り組むとともに、病院等関係機関と連携して「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期受診や適切なサービスにつなげる取り組みを行った。
現状・課題	・本市の介護状態の要因として、認知症、脳卒中、骨折・転倒、老衰で9割を超える。 ・地域包括支援センターに寄せられる相談件数は昨年度より減少しているが、その内容は複雑多様化しており、対応にあたっては関係機関との連携はもちろんのこと、専門職の人材確保による体制の強化が必要である。 ・一人暮らしや身寄りのない高齢者の世帯が増えており、日常の暮らしの見守りのほか、様々な形での支援が必要となりつつある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）
拡大・充実	・要介護状態とならないために、必要なサービスの利用促進や、様々な社会参加の機会の創出等、介護予防の推進をさらに図っていく必要がある。 ・地域包括ケアシステムの普及啓発に努め、地域全体でお互いを支え合う仕組みづくりや支援体制の強化に取り組むとともに、必要なときに必要なサービスが確実に受けられる体制整備に努める。 ・これらの推進に当たる地域包括支援センターの体制強化が必要である。

②-2　政策部会による振り返り（Check）

（6月中に記入）

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
拡大・充実	・今後の「地域包括ケア」は子どもから高齢者まであらゆる世代を含めた取り組みも必要になってくると思われるが、現計画においては、高齢者を対象とした包括的な支援体制の構築を目的としており、まずはその取り組みの強化・充実を図っていく。よって施策担当課が示す方向性のとおり「拡大・充実」とする。